

# 平成28年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	7	府省庁名	経済産業省																																										
対象税目	個人住民税 法人住民税 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業税</span> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）																																												
要望項目名	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更																																												
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="width: 25%;">ガス供給業</th> <th colspan="4">その他の事業</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">課税標準</th> <th style="width: 10%;">収入金額</th> <th style="width: 15%;">資本金1億円超</th> <th style="width: 10%;">大企業</th> <th style="width: 15%;">資本金1億円以下</th> <th colspan="2">中小企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">税率</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">収入割 0.9%</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">付加価値割</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">0.96%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資本割</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">0.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">所得割</td> <td style="text-align: center;">800万円超</td> <td style="text-align: center;">1.9%</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">所得割</td> <td style="text-align: center;">800万円超</td> <td style="text-align: center;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">800万円以下 400万円超</td> <td style="text-align: center;">1.4%</td> <td style="text-align: center;">800万円以下 400万円超</td> <td style="text-align: center;">5.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">400万円以下</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> <td style="text-align: center;">400万円以下</td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 特例措置の内容                  ガス供給業の課税方式を、現行の収入金額を課税標準とする枠組みに、「その他の事業」と同様の課税標準を組み入れる。ただし、中小ガス事業者については「その他の事業」と同一の扱いとする。</p>					ガス供給業	その他の事業				課税標準	収入金額	資本金1億円超	大企業	資本金1億円以下	中小企業		税率	収入割 0.9%	付加価値割		0.96%			資本割		0.4%			所得割	800万円超	1.9%	所得割	800万円超	6.7%	800万円以下 400万円超	1.4%	800万円以下 400万円超	5.1%			400万円以下	0.9%	400万円以下	3.4%
		ガス供給業	その他の事業																																										
課税標準	収入金額	資本金1億円超	大企業	資本金1億円以下	中小企業																																								
税率	収入割 0.9%	付加価値割		0.96%																																									
		資本割		0.4%																																									
		所得割	800万円超	1.9%	所得割	800万円超	6.7%																																						
			800万円以下 400万円超	1.4%		800万円以下 400万円超	5.1%																																						
		400万円以下	0.9%	400万円以下	3.4%																																								
関係条文	地方税法第72条、第72条の2、第72条の12、第72条の24の2、第72条の24の7 地方税法施行令第22条、地方法人特別税等に関する暫定措置法第2条、第3条、第6条、第9条																																												
減収見込額	[初年度] — ( — ) [平年度] — ( — ) [改正増減収額] (単位：百万円)																																												
要望理由	<p>(1) 政策目的                      ガス供給業には、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用されており、「その他の事業」に比べ不公平な扱いとなっていることから、「課税の公平性」を確立するために課税方式を改めるものである。                      平成15年度から平成27年度の税制改正大綱においても、現在収入金額課税を行っている電気供給業、ガス供給業及び保険業の3業種に係る法人に対する課税方式については、引き続き検討することが明記されており、ガス供給業においても、一般の競争下にある企業と同様の税制とすることが必要である。</p> <p>(2) 施策の必要性                      ガス供給業の課税標準が収入金額とされている理由については、①地域独占企業で料金認可制により価格転嫁が容易であること、②料金認可制により所得が低く抑えられるため所得課税方式では事業規模に見合った税負担とならないこと、と言われているが、現在、その前提は大きく変化している。                      具体的に、ガス事業における規制緩和（大口需要に対する自由化範囲）は、平成16年4月から50万m<sup>3</sup>以上に、19年4月からはさらに10万m<sup>3</sup>以上（全販売量の約65%）へと拡大された。また、一方で、既に近時はLPGや灯油等との競争に加え、オール電化住宅の攻勢により競争が激化するなど、ガス事業を取り巻くエネルギー間競争は熾烈を極めており、事業税の価格転嫁が容易という状況にはない。                      さらに、ガスシステム改革（本年6月に改正ガス事業法成立）により、平成29年には小売の地域独占が撤廃され、料金規制が原則廃止されることから、収入金額を課税標準としている前提が根本的に変容することとなるため、自由化進展の阻害要件ともなる現行課税方式の見直しが不可欠となる。</p>																																												
本要望に対応する縮減案	—																																												

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	5. エネルギー・環境 5-3 電力・ガス																																				
	政策の達成目標	<p>ガス供給業は、法人事業税として収入金額（ガス売上）に課税されることから、他の一般企業と同等の課税環境を整備することを通じて、課税の公平性を図る。</p> <p style="text-align: center;">売上高に対する租税負担率の業種間比較 (単位：%)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ガス</th> <th>全産業</th> <th>製造業</th> <th>化学工業</th> <th>石油製品等製造業</th> <th>鉄鋼</th> <th>機械</th> <th>電力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>5.1 (3.1)</td> <td>1.9 (0.7)</td> <td>1.8 (0.5)</td> <td>3.4 (0.4)</td> <td>1.3 (0.2)</td> <td>1.1 (0.8)</td> <td>1.6 (0.4)</td> <td>5.3 (5.0)</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5.1 (2.9)</td> <td>1.8 (0.7)</td> <td>1.7 (0.5)</td> <td>3.1 (0.4)</td> <td>0.2 (0.2)</td> <td>0.6 (0.7)</td> <td>1.7 (0.4)</td> <td>4.2 (5.0)</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4.9 (2.8)</td> <td>2.0 (0.6)</td> <td>2.1 (0.5)</td> <td>3.2 (0.4)</td> <td>0.6 (0.1)</td> <td>1.9 (0.6)</td> <td>2.2 (0.4)</td> <td>4.6 (4.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典：法人企業統計年報（財務省）他 ※下段は事業税外形部分及び固定資産税等</p>		ガス	全産業	製造業	化学工業	石油製品等製造業	鉄鋼	機械	電力	H23	5.1 (3.1)	1.9 (0.7)	1.8 (0.5)	3.4 (0.4)	1.3 (0.2)	1.1 (0.8)	1.6 (0.4)	5.3 (5.0)	H24	5.1 (2.9)	1.8 (0.7)	1.7 (0.5)	3.1 (0.4)	0.2 (0.2)	0.6 (0.7)	1.7 (0.4)	4.2 (5.0)	H25	4.9 (2.8)	2.0 (0.6)	2.1 (0.5)	3.2 (0.4)	0.6 (0.1)	1.9 (0.6)	2.2 (0.4)	4.6 (4.6)
		ガス	全産業	製造業	化学工業	石油製品等製造業	鉄鋼	機械	電力																													
	H23	5.1 (3.1)	1.9 (0.7)	1.8 (0.5)	3.4 (0.4)	1.3 (0.2)	1.1 (0.8)	1.6 (0.4)	5.3 (5.0)																													
	H24	5.1 (2.9)	1.8 (0.7)	1.7 (0.5)	3.1 (0.4)	0.2 (0.2)	0.6 (0.7)	1.7 (0.4)	4.2 (5.0)																													
H25	4.9 (2.8)	2.0 (0.6)	2.1 (0.5)	3.2 (0.4)	0.6 (0.1)	1.9 (0.6)	2.2 (0.4)	4.6 (4.6)																														
税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置																																					
同上の期間中の達成目標	ガス使用者の利益保護や、ガス事業の健全な発達（安定供給、保安の確保等）に向けた公平な競争条件を確保する。																																					
政策目標の達成状況	—																																					
有効性	要望の措置の適用見込み	私営都市ガス事業者180社（平成27年4月現在） 簡易ガス事業者（1,400社余）、ガス導管事業者（33社）、大口ガス事業者（21社）等																																				
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	<p>本措置は特定の産業に対する「支援の創設」ではなく、特定の産業（ガス事業）に対する「課税の不公平」を是正するものである。</p> <p>本措置による効果は、ガス料金低廉化によってガス需要家に広く還元されるものであり、一個人や企業等に対して支援を行う補助金制度よりも税制による措置が適している。</p> <p>本措置がない場合、その他の産業との租税負担率の格差が改善されない。</p>																																				
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	関連する措置はない。																																				
	予算上の措置等の要求内容及び金額	関連する措置はない。																																				
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—																																				
	要望の措置の妥当性	本措置による効果は、ガス料金低廉化によってガス需要家に広く還元されるものである。また、自由化や燃料間競争の進展しているガス供給業において、他の企業並みの課税条件とすることは、課税の公平性からして妥当である。																																				
	ページ	7-2																																				

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	公平な競争条件を確保するためには、課税方式をその他の事業と同様とすることにより、その他の事業との租税負担率の格差を是正する。
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	昭和50年度税制改正から「その他の事業と同一の扱い」にするよう継続的に要望。